

文化経済学とマルクス経済学¹

Cultural economics and Marxian economics

勝 村 務

KATSUMURA, Tsutomu

要 旨

マルクス経済学の批判的性格は文化経済学の問題意識に通じる。芸術と余暇・労働の関係、階級意識、コード共有の発展・消滅のモデルとしての価値形態論が文化と関連。社会的再生産には文化の継承・発展が含まれ、文化的条件は生活費賃金を通じて資本蓄積を阻害する一方、享受能力の陶冶は文化への需要を掘り起こし資本主義を延命させる。非営利部門の拡大は社会的労働編成や景気循環を変容させる。ベーシックインカムは「ボウモルのコスト病」（有機的構成の高度化の問題に類似するが任意加増財か否かの相違に注意が必要）の消極化や時間感覚の変容を通して文化享受に影響する。芸術・スポーツ系 NPO の「みる・する・支える」という多様な関与の諸契機は需給二分法を超える射程をもち、そのミッション志向企業という性格は価値概念の本来的多義性に通ずる。実現の契機を重視する客観価値説は固有価値論・享受能力論により深化が期待できる。

Keyword

固有価値、享受能力、ボウモルのコスト病、資本主義の特殊歴史性、労働力の商品化
intrinsic value, capacity to enjoy culture and arts, Baumol's cost disease,
historical feature of capitalism, commercialization of the labor force

〈はじめに〉

日本の文化経済学研究の黎明期において、その主要な一翼はマルクス経済学者によって担われていた²。しかし、米国をはじめとする海外の先行研究を参照しつつ研究が進展していく中で、文化経済学をマルクス経済学の

体系³と関連づける営みは十分に展開されてきたとはいえない⁴。

本稿では、文化経済学研究をマルクス経済学の視点から捉え直すことを目指す試みである。

そもそも、マルクス経済学の批判的性格と文化経済学の問題意識は通じるところがある。

¹ 本稿は、2016年9月の政策科学学会の研究大会での報告をもとにしている。

² 文化経済学会（日本）の立ち上げに関わり、その第2代の会長をつとめた池上惇は、マルクス経済学の立場から国家独占資本主義論などを研究する財政学者であった。池上 [1991]・池上 [1993]・池上・山田編 [1993] は、日本の文化経済学黎明期を切り開いた著作である。京都大学の池上門下からは日本の文化経済学研究をリードする研究者が輩出され、池上は後に京都橘大学の文化政策学部（現在は現代ビジネス学部）の立ち上げに関わって学部長となっている。

³ マルクス経済学の研究の体系的発展そのものが、日本に特有の事態である。

⁴ 近年の文化経済学会（日本）の研究大会の分科会報告の動向からみると、日本の文化経済学研究においては、「文化によるまち興し」などの個別具体的営みの参与観察・事例報告が盛んで、経済学としての理論研究の存在感は著しく低い。

マルクス経済学は、資本主義経済の特殊歴史性を強く意識し、「資本主義はなぜ続いてしまうのか」という問題意識のもと、資本主義経済の構造を批判的に把握しようとする社会科学である⁵。経済学そのものが資本主義の成立により経済の自律性が生じるとともに誕生したものであるが、マルクス経済学は市場メカニズムに批判的な視線をも向けている点に特色がある。

文化経済学は、芸術文化を助成する政策を根拠づけるものとして、文化・芸術を取り巻く状況の現代的変容を分析することで問題点を指摘していくものとして営まれてきた。

現代経済の構造を批判的・歴史的に検討するマルクス経済学は、文化経済学の有効な方法的基盤となるはずであるし、文化経済学の攻究を通して、マルクス経済学の分析枠組みの問い直しもまた試みることができるのではないだろうか。

このような見立てのもと、本稿では、第3節「文化経済学のマルクス経済学的展望」において、マルクス経済学ならではの視座から文化経済学研究を展望する。その議論に先立つ準備として、第1節「経済学における文化」では、経済学において文化をどのように位置づけられてきたのかを瞥見し、第2節「文化経済学の展開」で、文化経済学の理論的知見を検討する。

〈1. 経済学における文化〉

経済学は「文化」という契機をどのように捉えてきたのだろうか。経済とは社会的再生産のことであり⁶、社会が維持されること（＝文明が滅亡しないこと）を意味するが、広義の文化の継承・発展もその中に含まれるはずである。こう考えると、文化は経済学において意識されて然るべきもののようにも思われるが、経済学が文化を正面から見据える課題とはしてこなかったこともまた確かである。

経済学の父であったアダム・スミスは、『道徳感情論』を主著のひとつとする哲学者・倫理学者であり、「舞踊と音楽は人間自身が発明した最初にしてもっとも初期的な快楽である」⁷と述べ、文化・芸術に関心を寄せている。スミスは、芸術作品の模倣やコピーが市場と創造活動の関係に及ぼす影響についても注目している。しかし、経済学が独立・純化していく中で、経済学者にとって文化・芸術は関心の光景へと退いていった。

文化・芸術について論じたラスキンやモリスの言説は文化経済学の源流として位置づけられているので、次節の議論に反映されているものと考えられることから、本節では、ケインズとマルクス経済学について検討する⁸。

ケインズは、経済学史上最も重要な経済学者のひとりであるとともに、芸術文化にも深くコミットし、イギリスの文化芸術政策にも

⁵ 勝村 [2016a] 参照。

⁶ たとえば、山口原論（山口 [1985]）では、経済を「人間が集団をなして自然に働きかけ、人間に必要なものを生産・配分・消費する人間と自然とのいわゆる物質代謝のこと」「人間と自然との物質代謝の総体」と規定している。

⁷ スミス [1992] の一節。映画「Shall we ダンス？」（周防正行監督、1996年）冒頭のアナウンスで引用され、人口に膾炙することとなった。宝塚歌劇版「Shall we ダンス？」（雪組、2013-2014年）でも冒頭に同じ文言のアナウンスが置かれ、スミスのこの言葉が紹介された。ここでは映画や宝塚歌劇で用いられた訳文のかたちで挙げている。

⁸ 文化経済学の形成に経済思想史からアプローチした木村 [2016] では、文化経済学の源流とされるラスキンとモリス、文化経済学の基礎を築いたボウモルとボーエン、そして、ピーコックを紹介するほか、スミス、ケインズ、ロビンズが扱われている。

影響を与えているため、ここで特に扱うことにする。本稿の主要なテーマであるマルクス経済学については、体系の中で文化をどのように扱っているかを見ていく。

(1) ケインズと芸術文化

ケインズは、若き日にはブルームズベリーグループで文化人と交遊し、後にはウィトゲンシュタインをケンブリッジで遇するなど、経済学を超えて人文諸学に関心をもつ知性であった。骨董品収集の趣味やロシア人バレリーナを妻としたことからの舞台芸術への関心・関与など、芸術にも造詣が深く、経済政策のみならず、英国の芸術文化政策の形成にも寄与している⁹。

ケインズは、一見、市場原理に反するようと思われる貨幣賃金の硬直性などの調整の粘着性が、不均衡累積の進行を抑え、市場経済の安定をもたしている点を重視し、〈マクロ経済〉が、たんに〈ミクロ経済〉の集計ではなく、独自の問題として存在することを示した。そして、そこでマクロの問題に直にコミットする経済主体としての政府の存在がクローズアップされることとなった¹⁰。いわば、市場経済が自律的であることを重視しつつも、それが不完全であることで安定するものと見ており、また、それをサポートするものとしての経済政策については、大衆民主主義に直に委ねず、専門家支配が民主的なチェックを伴うかたちで展開されるべきであるというエリート主義的な「ハーヴェイロードの前提」を置いていたとされる。

このようなケインズの市場経済（資本主義）観は、彼が英国の芸術文化政策に関与してかたちづくったアーツカウンシル（芸術評議会）の性格や、助成におけるアームズレングスの原則などにみられる芸術文化観にも、通じるようなところがあるように思われる。芸術文化への公的助成の対象の決定を、議会等で直に民主的に行うのではなく、アーツカウンシルにおける専門家の判断に委ねるという方法は、その後、日本を含めて英国以外にも広がっている。アームズレングスと表される原則は、政府はお金は出しても口は出さない、ということとよく要約されるが、倒れぬように寄り添うという面をも伴っているものと考えられる。

市場経済や芸術文化の自律的性格を重視しつつも過信はしない、というのがケインズの基本姿勢だったのではないだろうか。

ケインズが永らくつとめた『エコノミック・ジャーナル』誌の編集長を辞するにあたり催されたパーティの席上、彼は居並ぶ経済学者たちに「文明の可能性の担い手たる経済学者のみなさん」と呼びかけたとされる。経済学は〈文明の可能性〉を担保する物質的豊かさをもたらす条件を攻究する者で、ケインズはこの問題を解決する自信をもっていた。そして、その後、〈文明〉の花を開かせるのは、芸術家や哲学者たちであり、経済学はあくまでその前提を整備する存在に過ぎない、という意味でこのケインズのスピーチは解されている¹¹。また、ケインズは、将来、人類が貧困に陥る危険性を回避することのできる

⁹ ケインズの文化的な活動に焦点をあてた評伝に中矢 [2008] がある。

¹⁰ 岩井 [1988] の理解に基づく。

¹¹ 吉川 [1995] は、このスピーチを採り上げて評伝を締め括り、ケインズが真に広い知見を有していたことの証左としている。

水準にまで経済力を付けた際、そこにあるのは怠惰ではなく書物や芸術の享受となるだろうとも述べている¹²。文化・芸術における生産と享受が社会の主要な活動となるだろうというのは、それが有効需要として市場関係を介して結ばれるのか、違った経済・社会関係によるのかは別として、興味深い。

アーツカウンシルの枠組みやアームズレングスの原則は、「ハーヴェイロードの前提」に通ずるところがあり、市場経済や芸術文化の自律的性格を重視しつつも過信はしないケインズの姿勢がうかがえる。ケインズは、〈文明の可能性〉を担う経済学が豊かさをもたらしたならば、それにより生じる人々の余暇は芸術・書物が埋めるものと考え、芸術文化の大衆化を現代社会の成果とみているのである。

(2) マルクス経済学の諸概念と文化

マルクス経済学の基礎理論である経済原論において、文化の契機が登場する箇所といえば、まず想起されるのは、労働者階級にとっての必要生活資料が歴史的・文化的に決まるとされる部分であろう。生産の技術的条件、標準的労働時間の社会的決定、そして、生活に必要とされる生活資料の質・量、いずれも文化的要因によって決まるとされる¹³。経済原論においては、労働者は生活費賃金

(生存費賃金)を獲得するものと想定され、この想定が現に確保されることが資本主義の経済体制としての存立を基礎づけることになっているが、この賃金水準は歴史的・文化的に決定するものとされているのである。文化は賃金水準のありようを通して再生産構造に影響を与えているのである。

景気循環を繰り返す毎に、社会全体として有機的構成は高度化する傾向をもつとされる。生活費賃金の水準は、歴史的・文化的に内容として豊富化していく傾向をもつものと考えられるが、有機的構成高度化や相対的剰余価値生産の効果が、それを軽減する面もある。

こんにちのグローバル化のもとでの新自由主義の展開により、労働条件の確保を基礎づけていた要因が弱体化し、〈焼き畑〉農業的な労働力利用が進行しているが¹⁴、そのもとでは、文化的条件は、剰余分を浸食する効果をもつものとして資本蓄積の阻害要因とすら捉えられかねない。

資本主義の特殊歴史性を強調するマルクス経済学の立場では、労働の概念・観念は近代社会の産物とみている。こうして、わたしたちの生活時間は労働と余暇に二分され、文化は余暇領域の問題とされたわけだが、他方で、芸術生産は労働と位置づけられる。このような捻れを起点として、市場を介した生産・消費の二分法を超えて文化領域を捉え直すこと

¹² 人間に特有の活動としての文化にケインズは価値を置いていた。これは次のように考えることができるのではない。たとえば、スポーツや囲碁・将棋は、狭義の社会的再生産にとって特に意味のある活動ではない。床に引かれたラインの内側の正方形の中にボールが落ちたからといって、あるいは、棒きれで打った球が100mほど先の塀を越えたからといって、バレーボールや野球のコードを共有しない者からみれば、必死でボールが落ちないように飛び込んだり、塀を越えたことで歓喜の表情を浮かべたりしていることは、滑稽でしかない。社会の最も優れた知性が、将棋の勝った負けたに投じられていることは、壮大な無駄のようにみえるかもしれない。棋士の米長邦雄は「兄達は馬鹿だから東大に行った」と言ったとされているが、囲碁・将棋の世界に最高の知性が集まっているというのは、まず間違いなからう。ケインズによれば、そのような領域に、人類のエネルギーが用いられることこそ、真に文明的であるということなのであろう。

¹³ 山口原論(山口 [1985])の索引で「文化的状況・条件・要因」が指示している本文の箇所を参照されたい。

¹⁴ 新自由主義を焼き畑農業と捉える見方については勝村 [2006]を参照されたい。また、「労働条件の確保を基礎づけていた要因が弱体化」の理論的背景については勝村 [2007]を参照のこと。

もでき、それは資本主義とは異なるオルタナティブを見据えることにもつながる。

唯物史観の視座からは、文化は上部構造の領域とされ、また、階級意識と一体のものとして捉えられるが、これはルカーチの議論を介して、こんにちのカルチュラル・スタディーズの形成に寄与している¹⁵。また、言語やモードなどといった文化のコードの共有の発展・消滅等については、価値形態論をはじめとするマルクス貨幣論の知見が示唆するところがあるろう¹⁶。

〈2. 文化経済学の展開〉

前節では、経済学者としてのケインズ、あるいは、体系的経済理論としてのマルクス経済学について検討し、経済学からの文化への見方を扱った。本章では、文化の経済的側面に焦点をあてた諸研究を瞥見していく。

まず、文化経済学の理論的成果を代表するものとして、「ボウモルのコスト病」と享受能力論について採り上げ、次いで、隣接領域の動向として、文化政策・アーツマネジメント、および、スポーツ経営学・スポーツ社会学を扱う。

(1) 文化経済学の理論的成果

文化経済学の経済学における主要な貢献は、文化に関わる経済現象についてのファクトファインディングと既存の分析ツールの文化的現象への適用であるが、加えて、以下の6つの領域での独自の理論的貢献があると指摘されている。すなわち、1) 芸術労働と非芸

術労働の間の生産性の格差（ボウモルのコスト病）、2) 環境財に関連しての代替的な公共財概念、3) 選好の内生的変化、4) 絵画の長期的収益率、5) ニューメディア技術のインパクト、6) 芸術的価値の自律性、の6つである¹⁷。このほか、心理的所得仮説と能力形成の同額の仮定とを前提とした芸術家の労働供給行動の理論分析なども興味深い知見である¹⁸。

ここでは、本稿後段の議論との関連から、上記1)のいわゆる「ボウモルのコスト病」、および、3)と6)とに関わる享受能力論とに触れておこう。

ボウモル・ボウエン [1994] が明らかにしたように、舞台芸術は、労働節約的な技術革新に取り残され、割高となる傾向にあり、それゆえに助成が必要であるとされる。これは、有機的構成の高度化の可否の問題として捉えられそうにもみえるが、文化生産には任意加増財としての性格は薄く、増産余地の問題というよりは、舞台芸術従事者の労働条件が好転しにくいとの結論へと帰結するのではなかろうか。

ここで指摘された割高になる傾向は、広くサービス一般の特色とも考えられ、「ボウモル効果」として経済学に取り込まれている。経済のサービス化のもとでは、生活を分解して市場の関与の余地の拡大がもたらされ、生活費賃金の実質水準が上昇する中で、有機的構成の低い産業が伸長するという矛盾が生じている。

また、消費に時間がかかり、消費量には時

¹⁵ Agger [1992] など参照。

¹⁶ たとえば、柄谷 [1992] などにおいて、柄谷行人は、言語についてマルクス貨幣論を援用して説いている。

¹⁷ M.Hutter の指摘による。この段落の典拠は阪本 [2016b]。

¹⁸ 八木 [2016] を参照されたい。

間の制約がかかるものである、というのも舞台芸術の商品としての制約である。生産と消費が同時に進行するのは、多くのサービスと舞台芸術とに共通する性質である。

ラスキンの固有価値論と開発経済学におけるセンの潜在能力（ケイパビリティ）論を基礎に、文化経済学では享受能力の概念が生み出され、文化芸術の価値は、それを享受する能力が具わってはじめて認識されるものであると考えられている。逆に言えば、鑑賞者の享受能力が伴わないと、優れた作品の価値も十全には発揮されない、というわけである¹⁹。ミクロ理論の部分均衡分析の枠組みに置き換えるならば、享受能力の陶冶による需要の拡大は、限界効用の逡増としてではなく、需要曲線が右にシフトする変化が生じたものとみられるべきである。

享受能力の開発によって、消費の構造は変化し、需要側要因の変化によって、その社会の商品をはじめとする価値の体系も影響を蒙ることになる。啓蒙的文化政策は、ひとびとの文化芸術への関心・理解を深め、需要を拡大するという意義をもつものと考えられるのである。

（2）文化政策、アーツマネジメント

文化政策（学）やアーツマネジメント（論）は、文化経済学と問題意識が重なり合うところの大きい隣接領域である。政府（国や地方自治体）による文化政策の根拠付けが文化経済学の指命とされたところもあったし、平田

オリザなどのようにアーツマネジメントを文化芸術の社会との関わりを広く考えていく分野と広義に位置づける立場もある²⁰。また、「政策」の主体は、政府に限らず、民間の営利・非営利のセクターなど多様に考えられるとの観点に立ち、文化政策とアーツマネジメントを一連のものとして捉えることもあるようである²¹。

戦後の日本の文化政策においては、地方自治体レベルで、「行政の文化化」や「文化開発」といった概念の構築による理論武装が進んだ²²。ナショナルミニマムの達成を実地で担うレベルを超えた地方自治の創意は様々な意味で「文化」に関わるものとなること、「文化」は地域の経済構造の進化に寄与するものとしても政策対象となること、などが唱えられた。

また、バブルを機に進んだ華やかなメセナの展開の経験は、芸術文化への支援として、政府による集権的な支援と寄付による分権的な意志決定による支援とがあるということへの関係者の理解を深めるとともに、その両方もが日本において貧弱であるということを認識させるものともなった²³。政府による支援については、助成対象の選定についてアーツカウンシルの考え方が採り入れられつつある一方、実演・制作団体への直接支援ではなく、鑑賞の場の整備からアプローチすることで公共性を担保するという方向性も打ち出され、これは劇場法に結実した²⁴。寄付を一種の投票行動と考える方向性は、阪神大震災後

¹⁹ 享受能力論については、スティグラールとベッカーの家計生産モデルからの発展は阪本 [2016a]、センの議論の関わりは阪本 [2016b] を参照されたい。

²⁰ 平田 [2001] の「まえがき」を参照されたい。

²¹ 上野編 [2002] はこの立場にたって構成されている。

²² 野田 [2014] の第2章「自治体文化行政の誕生と行政の文化化」などを参照されたい。

²³ 勝村 [2005] には、いわゆる「カザルスホール2000年問題」に関連して「メセナの着地点」について述べている注がある。参照されたい。

の市民活動の発展や財政再建下での「新しい公共」の提唱を通じ、アーツマネジメントにおけるNPOの枠組みの活用、さらには、クラウドファンディングの手法の導入へと脈々とつながってきている。

文化政策とアーツマネジメントの接点において2000年代に推進されたものとして、アーティストが劇場等の文化施設から飛び出して地域に分け入ってアートを届けるという「アウトリーチ」がある。アウトリーチの手法は、この間、進化を遂げてきているが、他方で、アウトリーチという営みそのものの有効性・意義が問い直されるべき時期にきているともいえる²⁵。アウトリーチの実施そのものがルーティン化し、目的にてらした評価がなされず、現場の自己満足に堕していないか、チェックされるべき段階にあるように思われる。こうした課題は、「まちづくり」系の文化政策にも存しているのではないだろうか。

その他、外交戦略としての「クール・ジャパン」にみられるような芸術文化政策の「威信」という側面への違和感。創造都市論についての、国や社会の全体ではなく、少数の特定の都市・街区が創造界隈を有するクリエイティブな産業・活動の集積地になればいいのかという疑問。これらをはじめとして、文化経済学にひきつけて再検討されるべき課題は数多くあるように思われる。

(3) スポーツ経営学・スポーツ社会学

文化経済学は、スポーツをも視野に入れて

いるものと考えられるが、実際には、スポーツの社会におけるありかたに焦点を合わせた研究は、スポーツ哲学、スポーツ史、スポーツ社会学、スポーツ経営学など、体育・スポーツ領域に足場を置いた研究者によって進められており、社会科学的アプローチとしては、スポーツ社会学とスポーツ経営学ということになる。そのうち、スポーツ社会学においては、近代スポーツの現代的展開とその社会的機能やスポーツの世界に現れる現代社会の病理が分析されている。身体的活動がスポーツとして整序されるのは近代ヨーロッパにおいてであり、スポーツは近代社会の申し子であるということ意識する点で、スポーツ社会学は、スポーツ哲学やスポーツ史と問題意識を共有している²⁶。

他方、スポーツ経営学は、商業主義的展開への対応や社会体育の展開のありかたが研究の対象となっていて、スポーツビジネスやスポーツ振興のすすめかたの巧拙が課題とされている。スポーツビジネスを扱う研究はアーツマネジメント研究に通じるが、オリンピックなどの巨大イベントが現代の経済・社会と影響し合う部分に着目するとなると文化経済学の問題意識に通じる面もあるように思われる。しかし、文化経済学の隣接領域というべきは、やはり、スポーツ振興に焦点を合わせた研究ということになるのではなかろうか。

社会体育の展開に着目するこうした研究者は、文部科学省が推進した総合型地域スポーツクラブの創設やそのNPO化という政策に

²⁴ 劇場法の理念については、その成立を内閣官房参与にもなるなどして主導した劇作家の平田オリザの平田 [2013] に詳しい。同書の副題は、宮澤賢治の『農民芸術論綱要』にちなんでいる。

²⁵ 米屋 [2011] には、「ワークショップ、アウトリーチ・・・カタカナ語の意味」と題したコラムがあり、アウトリーチやワークショップが欧米の手法を上っ面だけ導入したものになっていないかと警鐘を鳴らしている。

²⁶ このような観点からの先駆的で注目すべき論者として、中村敏雄(中村 [1982]・中村 [2001] など)と多木浩二(多木 [1992]・多木 [1995])を挙げることができる。

深くコミットしていた。この政策は、Jリーグの「J100年構想」と軌を一にするところもあり、各地で試みられたが、機が熟さず拙速であった面は否めず、市町村の肝いりで創設された総合型地域スポーツクラブで活動を終えるものも現れてきている。しかし、スポーツに「みる・する・支える」という多層的な関与が存することを浮き彫りにした点や、公共性への社会的理解のありようなどNPO化における困難のありかを認識する経験となったことには意義がある²⁷。

享受能力論はスポーツ文化に援用するとよりわかりやすいものでもあり、上記のようなスポーツ領域での知見・経験は文化・芸術にも活かすことができることから、スポーツを文化経済学の主要な対象領域としていくことはあらためて意識されてよい²⁸。

他方、国際大会でのメダル獲得数を増やすことが公の政策目的として自明視されがちなことへの疑問、経済効果の算定を短絡的に求めがち点など、スポーツ領域の動向に問題にすべき課題もあるように思われる。

〈3. 文化経済学のマルクス経済学的展望〉

文化の商品・産業としての特性に焦点をあてた経済学として文化経済学の研究を深めていく際に、資本主義の特殊歴史性を重視するマルクス経済学の視座を活かすことにより、資本主義における文化のありかたについて問

題提起することや、オルタナティブへの射程が理解しやすくなるものと考えられる。このようにして、文化経済学にマルクス経済学の知見は役立つはずであろうし、他方で、文化というこれまであまり正面から扱われてこなかった視点を強く意識することにより、マルクス経済学研究にも深化が期待できるのではないだろうか。

(1) 社会的再生産

資本主義のもとでは、〈法則〉を通じた〈原則〉の達成がなされているとされ、それゆえに、ひとつの経済体制・歴史段階として資本主義は存立しえている。生活費賃金の想定が、〈外部〉(＝農村、福祉)の存在などによって基礎づけられていることが、資本主義による社会的再生産の達成を担保しているものとみることができる²⁹。そして、その生活費賃金の水準は、歴史的・文化的に画されるものと考えられている。

こう考えるとき、文化的条件が賃金圧力として資本蓄積の阻害要因となる可能性を視野に入れることができる一方、社会的再生産は文化の継承・発展をも含む概念であることもまた意識される。

小幡道昭の「開口部」論など、資本主義経済の自立性・完結性には、実はいくつかの前提があり、〈外部〉の存在が資本主義の存立を支えているという指摘がある³⁰。この点を

²⁷ 「総合型地域スポーツクラブをめぐる新動向を斬る」とのテーマにて、筑波大学東京キャンパスで開催された日本体育・スポーツ経営学会の第42回研究集会においては、総合型地域スポーツクラブの旗を振った研究者と、地域でその動きを実際に担ってさまざまな挫折を経験した現場のスポーツ指導者・自治体職員との間で、丁々発止の意見交換がなされていた。

²⁸ どんなにスポーツに関心のない学生でも、特にルールを説明しなくてもソフトボール大会に選手として参加できるのは、日本において類似競技である野球が定着しているからで、ヨーロッパなどでは考えにくいことである。日本ではアメリカンフットボールへの関心は低く、プレーの巧拙を楽しめる者は少ないが、スーパーボウルには全米が熱狂している。バレーボールの国際的レベルのトップリーグが比較的早く形成されたイタリアでは、やがて国内から好選手が輩出されるようになった。これらの例は、享受能力論の援用により説明できる。

²⁹ 勝村 [2007] を参照されたい。

重視して、資本主義はシステムではなくプロセスに過ぎないとする見方もあるが、システムとしての完結が不完全であるのはたしかであろう。産業予備軍の存立形態としての農村、あるいは、それを代替する意義をもつ福祉国家的政策が、好況末期以外の時期での賃金の安定性をもたらしている、というのもそうした〈外部〉の問題のひとつである。

経済原論における「資本主義の〈外部〉」が資本主義の自律性を基礎づける面があるという認識を踏まえ、文化の公共的性格、さらには公共圏における意志決定の資本主義との関連について検討されるべきであろう。その際、学術やジャーナリズムの存立の公共的意義を俎上にのぼすと考えやすいように思われる。

さて、馬場宏二によれば、現代資本主義は、過剰富裕に陥っている。諸資本の棲息を確保しやすい経済成長という状況は、欲望の喚起によって辛うじて維持されているが、地球環境の危機という壁のみならず、「ほしいものが、ほしいわ。」ともいうべき欲望の飽和によって、成長の継続は困難を伴うものとなりつつある³¹。

芸術・スポーツに関わる活動に、享受能力の陶冶によって需要曲線がシフトするという特徴が具わっているものとするならば、地球環境と過剰富裕の両面から成長の限界に直面しつつあるものと思われた資本主義は、延命の鍵を思わぬところに見出すということになるのかもしれない。芸術・スポーツには、消費と生産とが渾然一体で不分明な活動もあり、この領域での活動の増進が消費規模の成長に

直結するとは言い切れない部分もある。とはいえ、経済成長とは無縁の無駄な嗜みの世界に属するものと見られがちな芸術・スポーツが、資本主義の延命をもたらすとも考えうる、というのは、かなり意外なつながりであるということにもなる。しかも、これら分野は、「ボウモルのコスト病」が考えられるような労働集約的分野であり、労働需要をもたらしやすい。

芸術・スポーツに携わる者は、資本主義の延命に手を貸そうなどとは毛頭考えていないだろうし、むしろ、資本主義という経済・社会の体制そのものに批判的な立場を採る向きも多いものと想像される。であるからこそ、この理論上の可能性は意外なものなのである。

もし、ここでの検討に一定の理があるものとするならば、逆に、現代資本主義のもとで、芸術・スポーツの営みが多くを経済的困難を抱えてしまっているのはなぜなのか、あらためて問われるべきである。その際、アクセス可能性、対象のパッケージ化の限界・課題、情報技術等の発展の影響、といった商品としての特性にも注意する必要がある。

ケインズが「わが孫たちの経済的可能性」（ケインズ [1981] 所収）で描く世界がここで想起される。

（2）歴史性（資本主義の変容）

マルクス経済学は、資本主義の「歴史性」を強く意識するところに特色をもっている。この「歴史性」は、資本主義の変容を扱うという点と、人類史のなかでの資本主義の特殊歴史性に焦点をあてる側面とに分けられる。

³⁰ 「開口部」については、小幡 [2012] を参照されたい。「外部」については、勝村 [2016a] も参照のこと。

³¹ 馬場の過剰富裕論は、馬場 [1997] として結実されている。「ほしいものが、ほしいわ。」は、糸井重里の手による西武百貨店の1988年の広告コピーである。

支配的資本・支配的産業・通貨体制に応じた「恐慌の形態変化」が生じるという見方や、資本主義はシステムとしていくつかの〈開口部〉をもっていてその埋め方によって資本主義の変容が生じると考える類いの「段階論」など、資本主義の変容についての見方は掘り下げられてきている³²。

文化（芸術・スポーツ）との関わりでは、そうした活動を担うNPO（ミッション志向企業）が社会的再生産の中で大きな部分を占めるようになることが何を資本主義にもたらしかが問題となろう。たとえば、基準利潤率をめぐる競争を通じた社会的な労働編成のありかたが、NPOの増大によって弛緩することも考える。また、文化産業が社会的に大きな部分を占めたり、経済がサービス化することによって景気循環にも変容がもたらされる可能性がある。

（3）歴史性（オルタナティブ）

資本主義の特殊歴史性を意識し、資本主義を相対化する視座を具えているのもマルクス経済学の特色である。それはオルタナティブを構想する志向性にもつながる。

オルタナティブとしてのベーシックインカム論が、文化のありように及ぼす影響も興味深い論点である。「労働力の商品化」は宇野弘蔵においては資本主義のいわば裏定義であったわけだが、それが消極化することは社会的労働編成の調整にも変化をもたらしことになろう。

「ボウモルのコスト病」は、労働力商品で労働市場で調達するには一定のコストがかか

るとというのが前提である。ベーシックインカムが生活費水準を確保するかたちで実現したとするならば、「ボウモルのコスト病」はかなりの程度で解消されるものともみられる。

また、ベーシックインカムでは、人々の時間についての感覚も変容することが考えられ、文化・芸術・スポーツの享受のありかたも変化するものと考えられる。

また、芸術・スポーツ系NPO等における「みる・する・支える」といった諸契機のありようを踏まえ、需給二分法の乗り越えの可能性について展望していくのも、オルタナティブへの視角をもたらし。

文化経済学の祖のひとりであるウィリアム・モリスの『ユートピアだより』（モリス [1993]）の世界自体、ひとつのオルタナティブの提起である。AIの急速な発達が人間労働を奪う可能性が指摘されている昨今、「労働力の商品化」がなされた社会を相対化する視点の意義は大きい。

（4）価値論

価値論との関連では、価値概念の多義性の回復、および、客観価値説との関連、の二面を検討したい。

経済原論は、価値概念彫琢の理論的過程とも捉えられ、そこでは、商品の価値→貨幣の価値→資本の価値→企業の価値といった概念の深化がみられるが、ミッション志向企業としてNPOを株式会社と理論的に関連づける知見を適用するならば、価値という概念が具える本来的な多義性の回復をも射程に入れることができるのではないかと³³。

³² 恐慌の形態変化については、侘美 [1994] などを参照されたい。類型論的な段階論の方法については、山口 [1996] と小幡 [2012] に論じられている。

³³ 勝村 [2005] の問題意識である。

また、マルクス経済学の価値概念は、需給調整論とは異相を異にする面を含み、あらかじめ何らかのかたちで存在する価値が実現するかどうかという〈実現〉の契機を含む客観価値説となっている³⁴。

こうした特色は、労働価値論とラスキンの固有価値論に通底しており、固有価値論においては文化的価値と経済的価値とが同様に扱われている。〈実現〉を左右するものとしての享受能力の存在を視野に入れるとともに、音楽芸術における「聴取」や「演奏」の契機の分析などにより〈実現〉の構造の根底を芸術の視角から検討していくこともできよう。

〈おわりに〉

経済は社会的再生産（＝社会・文明が滅亡しない）のことであり、その資本主義という特殊歴史的な処理における法則性を主たる説明対象とするのが経済学。社会的再生産の重要な要素として文化の継承・発展を位置づけ、文化領域の資本主義の特殊歴史性との接合の適否に目を向けるのが文化経済学の課題となる。

経済学が社会的再生産のありようを扱う学問であり、人間社会は文化の継承・発展を必須のものとしているならば、経済学が文化について扱うことは、至極当然のようにも思われる。

しかしながら、これまで、経済学が文化についてほとんど論じてこなかったことも、またたしかなことであり、まずは、文化経済学なる領域を経済学体系の中に設定し、そこで、従来あまり顧みられなかった論点を集中して

扱うというのも、ありうべき研究方法と言うことができるだろう。

もし、そのようなものとして文化経済学が設定されたのであれば、文化経済学には二様の発展がありうるものと考えられる。すなわち、そのひとつは、金融論、財政論、産業組織論、農業経済学、など、経済学における応用諸領域と同様に、文化活動というある特定の経済活動・社会活動の領域における経済諸関係を明らかにしていく、という方向での発展である。そして、もうひとつは、フェミニスト経済学などと同様に、文化というある特定の視角から経済全体の運動を捉え返すものとしての発展方向である。

後者のあり方では、文化経済学はそのユニークな視座の有効性を存分に発揮したならば、経済学体系そのものの組み替えを迫ることとなり、その組み替えが達成された暁には、領域としては解消されうることもなる、ということを展開するものともなろう。しかし、まずは前者のような立場で文化経済学研究を深化させていく中で、後者のような展開ももたらされていくものとも考えるほうが、研究プログラムとしては妥当なのであろう。

文化・芸術が語られる際、モノの豊かさからココロの豊かさへ、などという些か陳腐な標語に回収され、分かった気になってしまわれては困る³⁵。この、分かった、というのは、その程度のことではかないということが分かった、というものであり、文化について、分かった風での見切りをされてしまうことに他ならないのである。文化について、豊かさについて、経済と文化の関係について、深い

³⁴ 小幡 [2016] を参照されたい。また、本稿での価値概念と文化経済学との関連についての問題意識については、勝村 [2016b] も参照されたい。

³⁵ この点について、松原 [1993] は第1章を「〈物の豊かさ〉から〈心の豊かさ〉へ？」と題し、検討を加えている。

考察が求められる。

〈参考文献〉

池上惇 [1991] 『文化経済学のすすめ』丸善（丸善ライブラリー）

池上惇 [1993] 『生活の芸術化—ラスキン、モリスと現代』丸善（丸善ライブラリー）

池上惇・山田浩之 編 [1993] 『文化経済学を学ぶ人のために』世界思想社

岩井克人 [1988] 「マクロ経済学とは何か—市場不均衡とマクロ経済現象」（鬼塚・岩井編『現代経済学研究—新しい地平を求めて』東京大学出版会）

上野征洋 編 [2002] 『文化政策を学ぶ人のために』世界思想社

小幡道昭 [2012] 『マルクス経済学方法論批判—変容論的アプローチ』御茶の水書房

小幡道昭 [2016] 「商品価値の内在性—価値重心説批判」（季刊経済理論 第53巻第2号, 経済理論学会）

勝村務 [2005] 「ミッション志向企業としてのNPO」（SG-CIME 編『模索する社会の諸相』御茶の水書房）

勝村務 [2006] 「世界経済論の焦点としてのアフリカ」（筑波学院大学紀要 第1号）

勝村務 [2007] 「労働力商品論の課題」（北星学園大学経済学部北星論集 第46巻第2号）

勝村務 [2016a] 「非対称性と外部」（勝村務ほか編『経済原論研究への誘い—小幡理論をめぐる』響文社）

勝村務 [2016b] 「特集にあたって」（季刊経済理論 第53巻第2号, 経済理論学会；特集「価値論研究の意義と可能性」）

柄谷行人 [1992] 『探求 I』講談社（講談社学術文庫；単行本初出1986）

木村雄一 [2016] 「経済思想史からのアプローチ」（文化経済学会〈日本〉編『文化経済学—軌跡と展望』ミネルヴァ書房）

ケインズ, J.M. [1981] 『説得論集』東洋経済新報社（宮崎義一 訳；ケインズ全集第9巻）

阪本崇 [2016a] 「需要・選好」（文化経済学会〈日本〉編『文化経済学—軌跡と展望』ミネルヴァ書房）

阪本崇 [2016b] 「文化経済学における価値概念の役割—享受能力と価値形成過程」（季刊経済理論 第53巻第2号, 経済理論学会）

スミス, A [1992] 『アダム・スミス芸術論』馬淵貞治 訳, 日本経済評論社

多木浩二 [1992] 「スポーツという症候群」（多木浩二・内田隆三編『零の修辞学—歴史の現在』リポポート）

多木浩二 [1995] 『スポーツを考える—身体・資本・ナショナリズム』筑摩書房（ちくま新書）

佐美光彦 [1994] 『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因』御茶の水書房

中村敏雄 [1982] 『スポーツとは何か』ポプラ社

中村敏雄 [2001] 『オフサイドはなぜ反則か』平凡社（平凡社ライブラリー；初出1985年, 三省堂）

中矢俊博 [2008] 『ケインズとケンブリッジ芸術劇場』同文館出版

野田邦弘 [2014] 『文化政策の展開—アーツ・マネジメントと創造都市』学芸出版社

馬場宏二 [1997] 『新資本主義論—視角転換の経済学』

平田オリザ [2001] 『芸術立国論』集英社（集英社新書）

平田オリザ [2013] 『新しい広場をつくる—市民芸術論綱要』岩波書店

ボウモル, W.J.・ボウエン, W.G. [1994] 『舞台芸術—芸術と経済のジレンマ』芸団協出版部（池上・渡辺監訳；原著1994）

松原隆一郎 [1993] 『豊かさの文化経済学』丸善（丸善ライブラリー）

モリス, W. [1993] 『ユートピアだより』岩波書店（川端康雄 訳, 岩波文庫；原著1890年）

八木匡 [2016] 「芸術家とクリエイターの労働市場」（文化経済学会〈日本〉編『文化経済学—軌跡と展望』ミネルヴァ書房）

山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会

山口重克 [1996] 『価値論・方法論の諸問題』御茶

文化経済学とマルクス経済学

の水書房

吉川洋 [1995] 『ケインズ時代と経済学』筑摩書

店（ちくま新書）

米屋尚子 [2011] 『演劇は仕事になるのか？—演劇

の経済的側面とその未来』彩流社

Agger, Ben [1992] 『Cultural Studies As Critical

Theory』Routledge